

平成29年度広報・調査等交付金事業 事業評価報告書

I. 事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業	いちき串木野市	2,633,412円	2,633,412円	

II. 事業評価個表

交付金事業の名称			
番号	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			
いちき串木野市			
交付金事業実施場所	いちき串木野市		
交付金事業の概要	原子力発電等に関する知識の普及・啓発が必要であり、エネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施した。また、地域住民に原子力についての知識や情報の提供を行うため、広報紙の配布や市民向け研修視察等を実施した。 (広報事業) ①原子力関係パンフレット類の仕分け、配布 ・広報紙「原子力だよりかごしま」配布 13,300世帯×3回 ②市民向け研修視察 1回(4月9日 16人参加) ③原子力発電に係る連絡調整事業 ・調査、広報、連絡調整事務補助等を行う調査員の賃金及び保険料 ④調査用機器の維持管理		
総事業費	2,633,412円		
交付金充当額	2,633,412円		
交付金事業の成果目標	・市内全域の県民に対して分かりやすい情報発信を行い、原子力発電に対する市民の理解促進に寄与する。		
交付金事業の成果指標	・広報紙の配布:13,300世帯×2回 ・市民向け研修視察:参加者延べ80名 ・研修視察参加者アンケートにおいて、原子力発電所の安全性について理解できた人の割合を80%以上とする。		
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、原子力発電に係る知識の普及や生活に及ぼす影響に関する調査を行うことができました。広報紙の配布については、4月、11月、2月の3回の約39,700世帯(13,300+13,200×2回)の実施により、原子力発電に関する理解の向上に努めました。また、市民向け研修視察については、1回の開催で16人の参加でしたが、その方々へのアンケートにおいて、避難所までの避難経路の理解度が87.6%となり、原子力発電所の安全性についての理解が深まりました。今後も情報発信や調査などを図り、地域住民の原子力発電所施設等に関する理解の向上を目指します。		
交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
「原子力だより」の折込手数料(13,300部×2回)	随意契約(特命)	石野印刷	71,280
「原子力だより」の折込手数料(13,300部×1回)	随意契約(特命)	(株)朝日印刷	35,910
嘱託員賃金2名	-	嘱託員2名	1,992,880
社会保険料(事業主負担分)	-	日本年金機構	293,900
広報調査事業用公用車燃料費	随意契約(少額)	てらだ石油(株)	69,454
調査用消耗品	随意契約(少額)	のもと文具店	18,464
調査用機器の維持管理	随意契約(特命)	公益財団法人 放射線計測協会	151,524
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			